



2026年3月期 第2四半期決算 (FY2025-2Q) 経営概況

2025年11月13日
東洋エンジニアリング株式会社
取締役社長 細井 栄治

1

上期業績と通期見込

2

主要プロジェクト一覧

3

主なトピックス

4

中計進捗と今後の取り組み

5

資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

6

参考資料

2026年3月期（2025年度）上期業績と通期見込

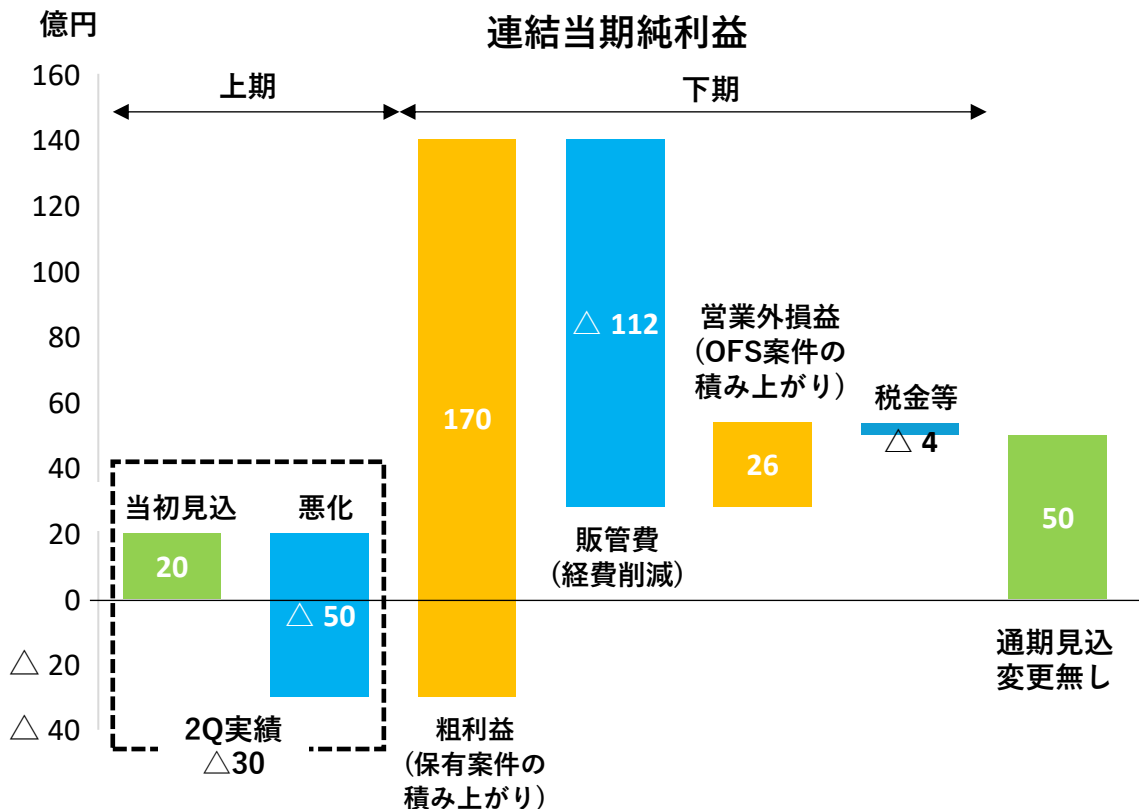
■ 一部案件の採算悪化で、2Qは営業利益以下、各利益段階で損失

■ 3Q以降に収支改善が見込まれるため、通期見込を維持。2Q受注高は進捗91%で好調。期末配当は期初予定値を維持

単位：億円	前年度 上期実績	(A) 上期実績	(B) 通期見込	(C) 修正通期見込	(C)-(B) 通期見込差異	(A)/(C) 進捗率
売上高	1,218	940	2,000	2,000	0	47%
売上総利益	128	80	265	250	△15	32%
売上総利益率	10.6%	8.5%	13.3%	12.5%	△0.8%	-
販管費	108	122	250	235	15	52%
営業利益	20	△42	15	15	0	△280%
営業外損益	12	23	50	50	0	46%
経常利益	32	△19	65	65	0	△29%
親会社株主帰属当期純利益	17	△30	50	50	0	△60%
受注高	516	1,277	1,700	1,700	0	75%
持分法を含む受注高	550	3,641	4,000	4,000	0	91%
配当	-	-	25円	25円	0	-

2026年3月期（2025年度）上期業績と通期業績見込（1/2）

■ 新規受注案件の収益寄与・経費削減により、上期の業績悪化を相殺、通期見込に変更なし



2Q悪化要因

① ブラジル：ガス火力発電案件

- 工事終盤でのコスト増
 - 顧客に対する仲裁申し立てにより損失回復を図る
 - 現在試運転段階で、年度内の完工を予定

② 国内：バイオマス発電案件

- 試運転段階のトラブルによる工期遅延/コスト増
 - 残り4件中3件完工、1件試運転最終段階

足元の状況

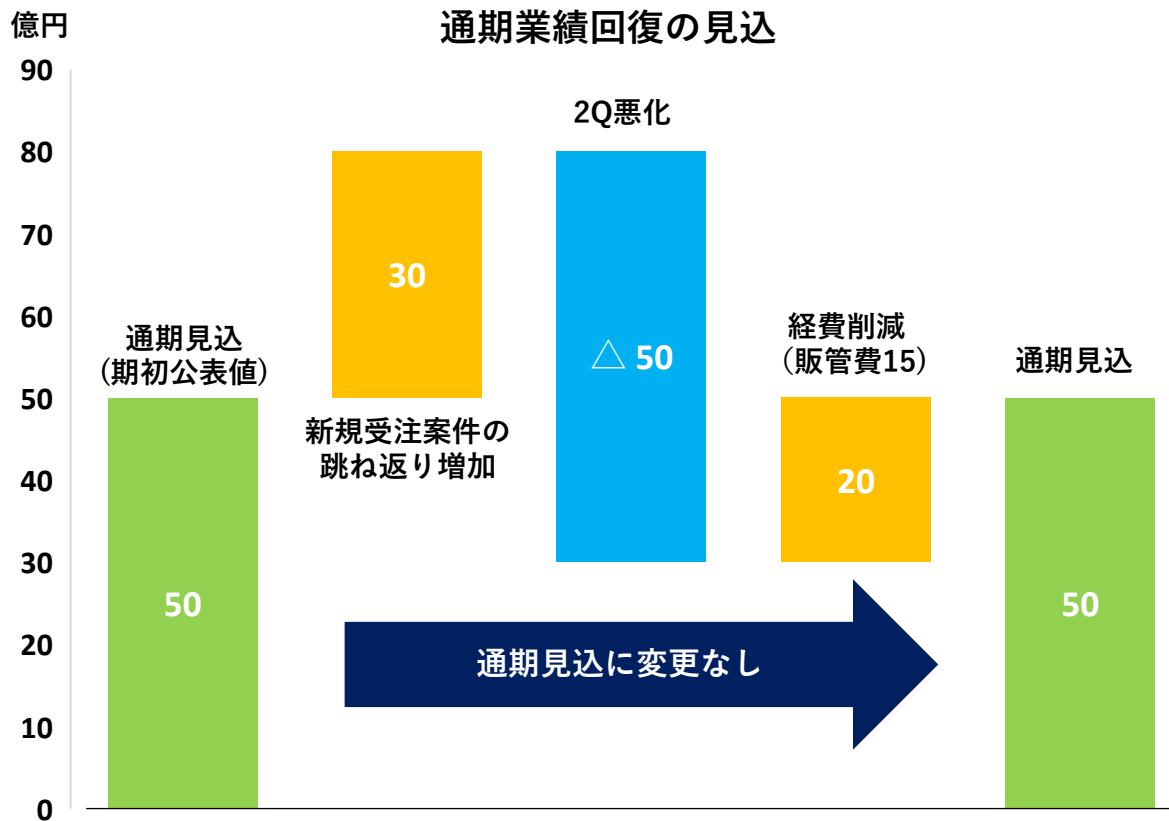
- 上記2案件以外のプロジェクトは順調に推移
- 上期受注高：3,641億円受注済。通期4,000億円に対し進捗91%で好調（含：持分法適用会社）

下期の実行施策

- 進行中EPC案件の品質・工程・コスト管理を徹底
- 経費支出の見直しと効率化を推進
- OFSによるFPSO案件の確実な遂行
- 尚、23年度以降は高利益率/低リスク優良案件を受注

2026年3月期（2025年度）上期業績と通期業績見込（2/2）

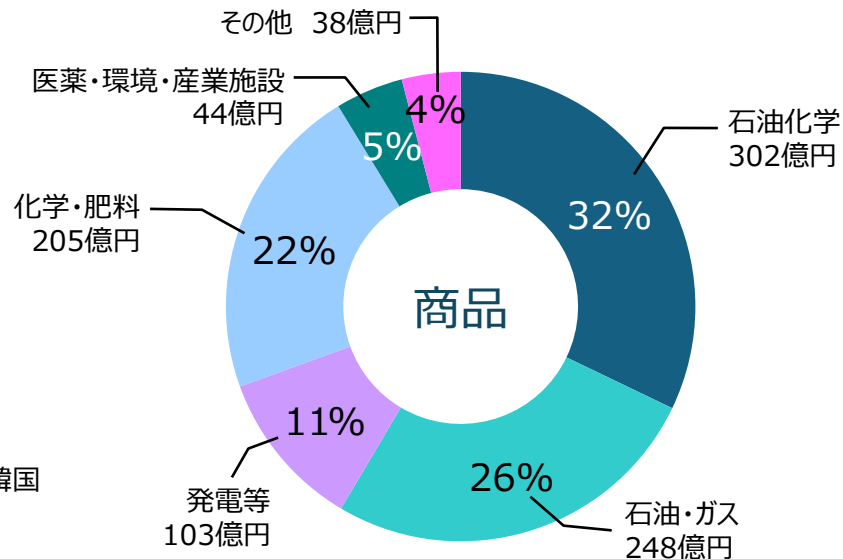
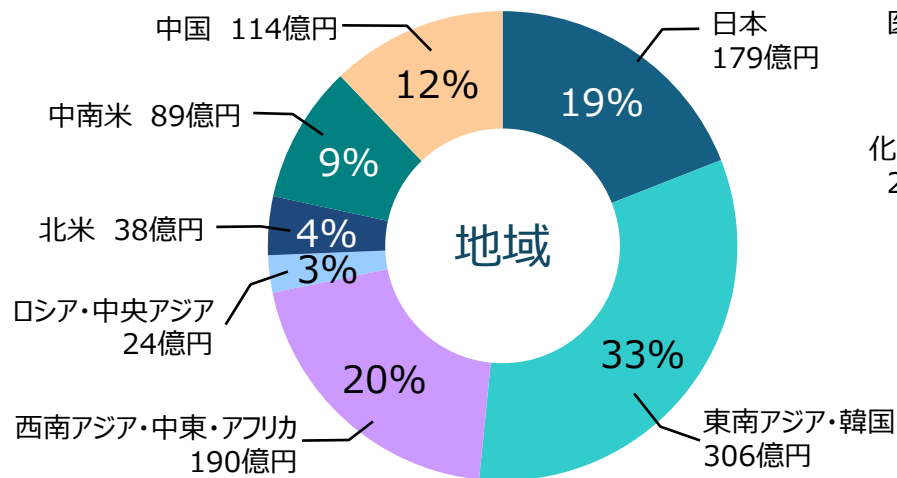
■ 現時点で想定される悪化リスクは織り込み済、2026年3月期見込に変更なし



2026年3月期（2025年度）上期の地域別・商品別の売上高

■ 地域別、商品別の多様なポートフォリオにより適切にリスクを分散し、安定経営を推進

2025/9 売上高 940億円



1

上期業績と通期見込

2

主要プロジェクト一覧

3

主なトピックス

4

中計進捗と今後の取り組み

5

資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

6

参考資料

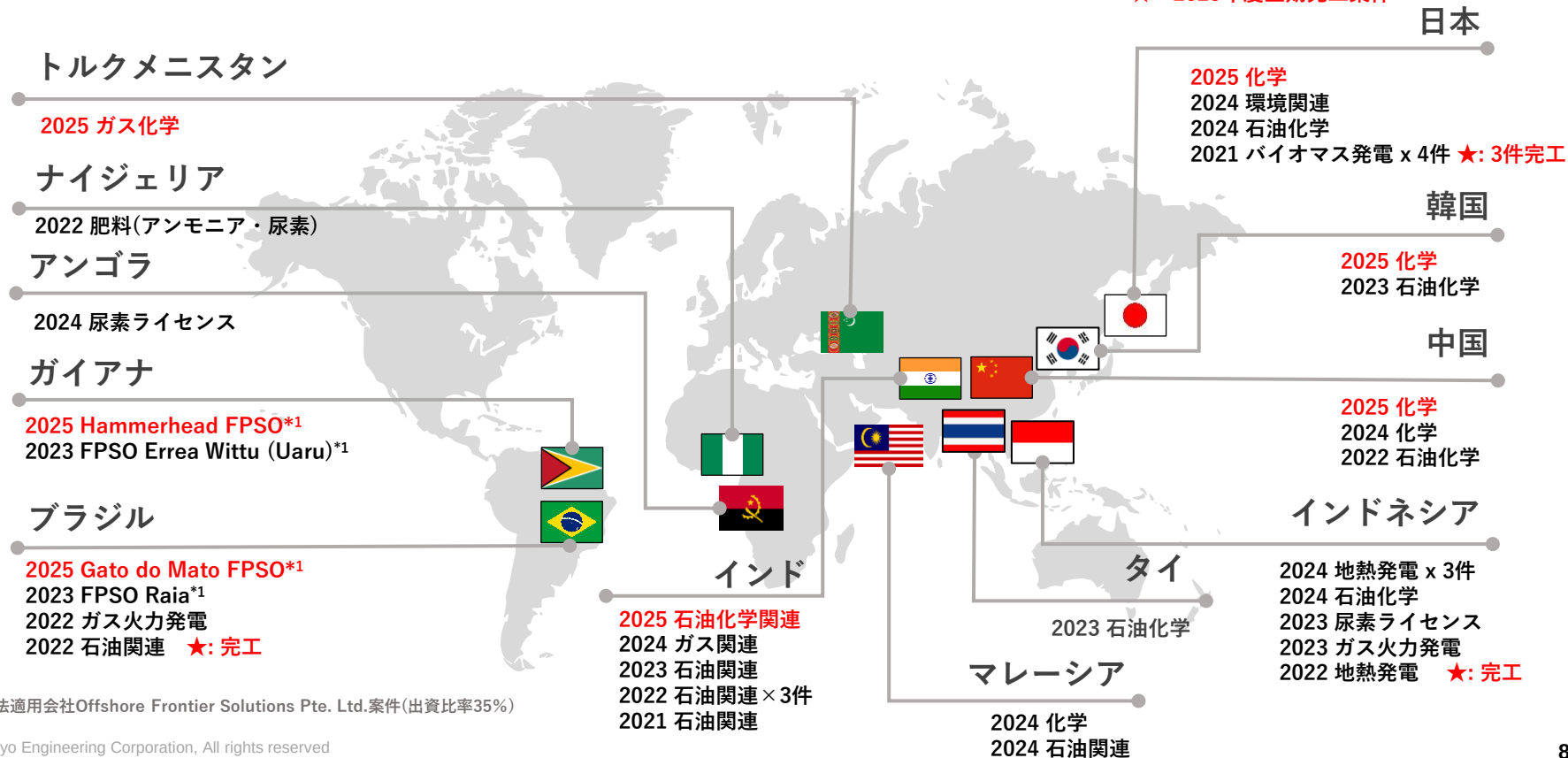
主要プロジェクト一覧

■ 様々な地域、商品のプロジェクトでバランスの取れたポートフォリオ

■ インド・インドネシアなどのグローバルサウスで数多くのプロジェクトを実行中

朱書：2025年度上期受注の案件

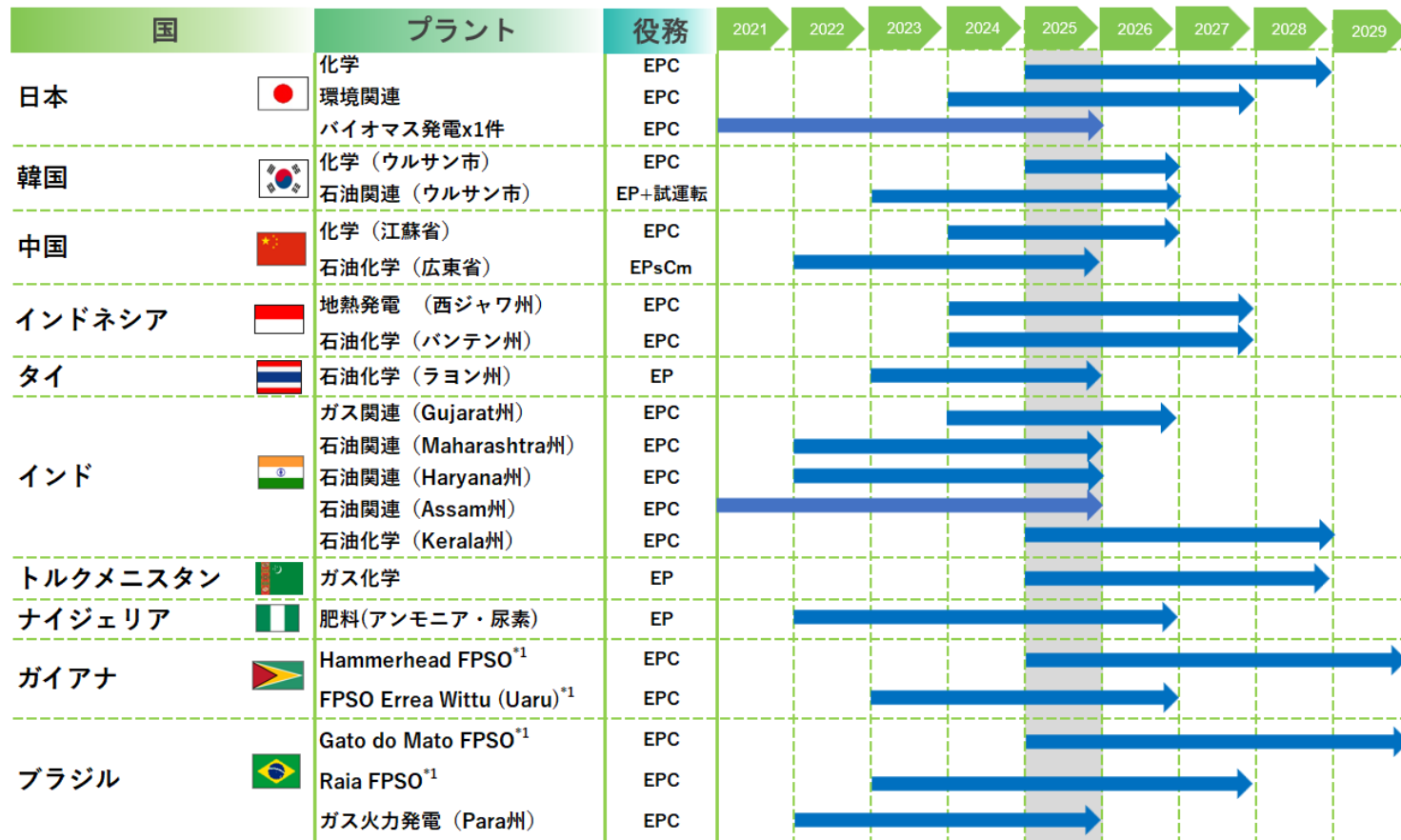
★：2025年度上期完工案件



*1 持分法適用会社Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.案件(出資比率35%)

主要プロジェクト一覧

■ 今後も各国の案件がバランスよく進み、2025～2029年にかけて順次完工予定



1

上期業績と通期見込

2

主要プロジェクト一覧

3

主なトピックス

4

中計進捗と今後の取り組み

5

資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

6

参考資料

① トルクメニスタンの大型ガス化学コンプレックス改修 1stフェーズ受注

■ 中央アジア市場への取組み拡大

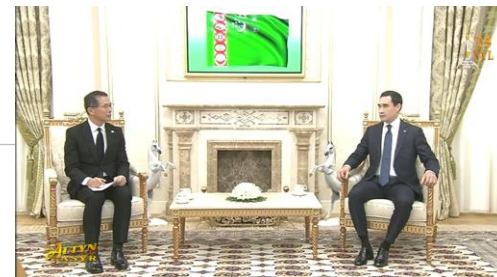
■ 事業領域拡大への足掛かりとなる将来への布石

案件概要



- **客先：**トルクメンヒミヤ社（トルクメニスタン国営企業）
- **対象設備：**ガス分離（年間50億m³）・エチレン製造（年産40万t）・ポリプロピレン製造（年産8.1万t）・高密度ポリエチレン製造（年産38.6万t）
- **実行体制：**TOYO×ルネサンス（トルコの大手建設会社）のコンソーシアムとしての共同受注
- **TOYOの役務：**ガス分離設備、エチレン・ポリプロピレン製造設備の大規模改修計画、設計、機器資材の一部調達
- **ルネサンスの役務：**高密度ポリエチレン製造設備、ユーティリティ設備の大規模改修計画、設計、機器資材の一部調達
- **完工予定：**2028年

戦略的意義



- **中央アジア市場拡大・顧客の継続的サポート：**客先と将来投資案件実現に向けて協力する内容の協定書を締結済。本案件の受注は、同協定書の第一号案件。
- **プラントライフサイクル全体への関与：**当社がTOYO VISION 2040で目指すストックビジネスの足掛かりとすべく、改修作業後は、運転保守業務をはじめとしたプラントライフサイクル全体への関与を目指す。

②インド初のg-Methanol™ 実証プラント完了ー 技術から事業へ

■ 技術実証により、インドの安価な再生可能エネルギーを活用したバリューチェーン構築の実現に一步前進

当社のメタノール合成技術 の実証達成



- **インド国内初**：再生可能エネルギーのポテンシャルが高いインド国内において初めて、日産10トン規模の回収CO₂と水を電気分解した水素によるメタノール合成実証を達成。
- **TOYOの技術力を集結**：Toyo-Japanが保有するCO₂と水素からメタノールを合成する技術(g-Methanol™)を基に、Toyo-Indiaが基本設計と一部機器の調達を遂行。
- **商用化の布石**：上記に関連し「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」の採択を受け、商用規模のFSも完遂。

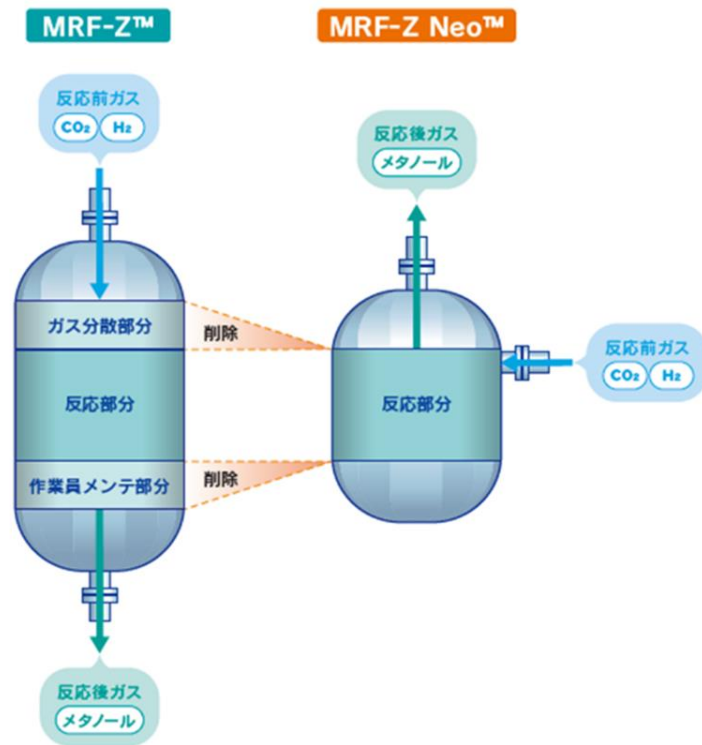


メタノール合成実証プラント全体図

③小型メタノール反応器 MRF-Z Neo™開発

- グリーンメタノールの小型反応器MRF-Z Neo™を開発
- 小型×軽量×低コストで早期社会実装に貢献

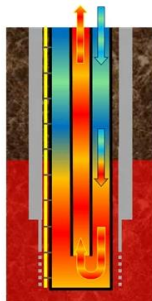
- MRF-Z Neo™とは？：グリーンメタノールの製造に適した小規模プラント向けに最適化されたメタノール反応器。
- 優位性：
 - ・ 燃料や化学品用途となるメタノールの市場規模は今後約5倍に、そのうち約80%がグリーンメタノールとなる予想。グリーンメタノールの原料となるバイオマスや再生可能エネルギー等の分散化エネルギーに対応した小型反応器のニーズも高まる見込。
 - ・ 軽量化×小型化で従来の大型MRF-Z™比で最大約40%のコストを削減。



④ クリーンエネルギーとしての地熱事業の進展

■ 地熱事業の日本国内社会実装に向け着実に進展

地熱クローズドループ技術



■ 技術：

クローズドループ技術は、地上から注入された熱媒体(水など)が地下の二重管を通して熱を回収し、戻る間に回収する熱で発電する同軸二重管方式。

■ 優位性：

従来型の地熱発電は、地下水、地熱貯留層、熱源の三要素が必要な一方、「クローズドループ技術」は地下水や地熱貯留層を必要とせず、**熱源が存在すれば多様な地質条件下での適用が可能な**発電方式。

社会実装にむけた進展



■ 米国地熱開発事業者との協業契約締結：

米国の地熱開発事業者であるGreenFire Energy Inc.（以下GFE社）と、同社の先進地熱システムである同軸二重管方式クローズドループ技術をアジア太平洋地域において共同展開するための協業契約を締結。

■ 日本国内の社会実装に向けた検証開始：

- ・ JOGMECの調査事業に、当社提案「日本国内における同軸二重管方式『クローズドループ地熱発電技術』」が採択。
- ・ 本調査では、GFE社技術の国内社会実装に向けた技術的可能性を検証予定。

⑤ FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）

- 世界2強のうちの1社である三井海洋開発株式会社（MODEC）との合併会社(OFS)で、4件のFPSO案件を順調に遂行中
- 複数地域で拠点を設け役割分担を最適化するとともにマンパワー供給を実現し、新規案件の継続的な受注を目指す

OFS従業員数

インド

約**300**名規模

約**1,400**名規模
2025年9月

マレーシア

約**450**名規模

シンガポール

約**650**名規模

拠点

FPSO向けのEPCIのグローバル遂行体制構築

インド

OFS拠点
(基本設計・詳細設計・調達支援サービス)

マレーシア

OFS拠点(プロジェクトマネジメント)

シンガポール

OFS本社(プロジェクトマネジメント)

案件



ガイアナ

FPSO Errea Wittu(Uaru)

原油日量25万バレル

Hammerhead FPSO(2025年受注)

原油日量15万バレル

ブラジル

FPSO Raia

原油日量12.5万バレル

Gato do Mato FPSO(2025年受注)

原油日量12万バレル

・FPSO（Floating Production, Storage and Offloading system）

1

上期業績と通期見込

2

主要プロジェクト一覧

3

主なトピックス

4

中計進捗と今後の取り組み

5

資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

6

参考資料

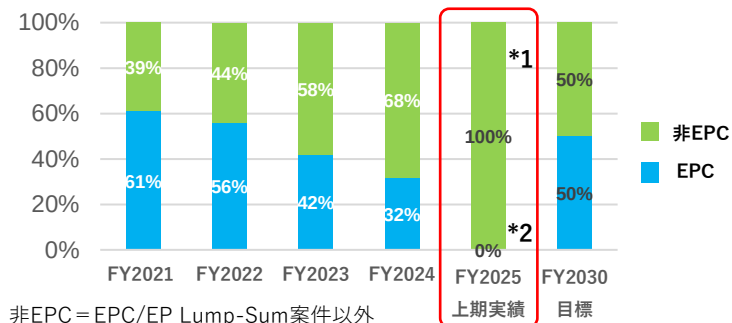
中期経営計画の取組状況

- 収益安定化のため、既存領域と新規領域への取り組みを並行し、事業ポートフォリオ拡大に向けて取組中
- 顧客密着営業による戦略的受注、DXを活用したプロジェクトマネジメントの高度化により、収益向上に注力

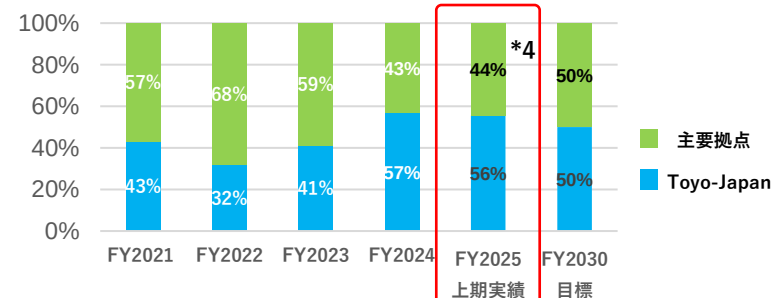
新技術・事業開拓	非EPC（ソフト型顧客支援サービス）案件 安定的な利益確保	・ 省エネ/GHG削減サービス <i>SUPERHIDIC</i>® の設計パッケージ提供 ・ 中国の磁性材料関連のプロジェクトのマネジメントサービス (PMC) 業務受注
	カーボンニュートラル案件 （燃料アンモニア/SAF） Pre-FEED/FEED ⇒ EPCへ	・ SAFのFEED業務を受注 ・ アンモニア燃焼分解炉実証の基本設計業務を受注 ・ グリーンメタノールFS・地熱クローズドループFSを実施
	高利益率/低リスク優良案件 選択的受注	・ 複数の尿素ライセンス供与契約を遂行中 ・ 設計、サービス型案件の比重増加、各地で案件遂行中 ・ 優良案件の選択的・戦略的受注活動を強化
EPC強靱化	大型コンプレックス 複数大型FPSO案件受注・遂行	・ トルクメニスタンの大型ガスコンプレックスの大規模改修業務を受注 ・ 2023年度受注のUaruとRaia FPSO案件を順調に遂行中 ・ 2025年度新規受注のHammerhead FPSOとGato do Mato FPSO案件は着実に立ち上がり中
	グループ拠点 中規模優良案件の受注	・ インドで石油化学案件を受注 ・ 中国で化学案件を受注 ・ 韓国で化学案件を受注
全社戦略	プロジェクトのリスクマネジメントの強化	・ プロジェクト管理本部を設置し、機能・役割・陣容を拡充 ・ リスクマネジメントに関する社内の知見・ノウハウの蓄積と積極的活用 ・ 大型案件が増加している国内外関連会社案件も含めグループ全体の管理強化

中期経営計画(2021-2025) KPI

非EPC粗利益構成比

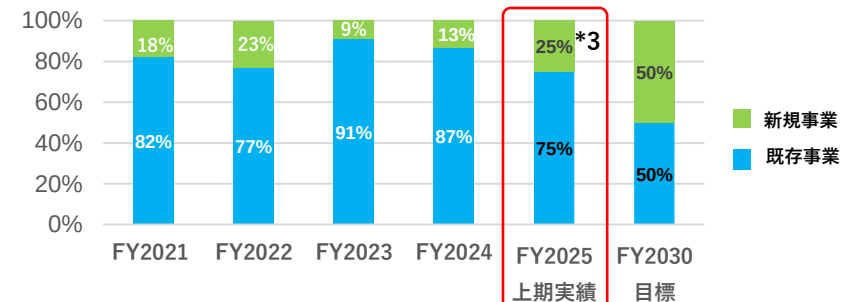


主要拠点粗利益構成比



OFS(シンガポール)は持分法適用会社のため含まない

新規事業粗利益構成比



- *1：主な非EPC案件：**
- ✓ アンモニア燃焼分解炉/SAF等のFS、FEED
 - ✓ 石油関連のEPsCm、磁性材料関連のPMS
 - ✓ 尿素的ライセンス/基本設計
- *2：EPC案件：** 2QのEPC領域の粗利は赤字となったため、0%と表示
- *3：主な新規事業案件：**
- ✓ 省エネ・GHG削減サービス
 - ✓ 高機能化学品
 - ✓ 海洋資源開発
- *4：主な拠点案件：**
- Toyo-India：石油化学
 - Toyo-China：化学・肥料
 - Toyo-Korea：化学・肥料
 - TPS：石油・ガス

2026年3月期受注目目標案件 受注目目標：4,000億円（持分法適用会社の2,300億円を含む）

■ 多様な商品、地域でバランスよく受注を積み上げる

●：目標案件 ✓：上期受注済み案件

	主要分野	地域	L	FS/ FEED	E/ EP	EPC	事業 投資
新規事業領域	水素/燃料アンモニア	日本、東南アジア		●✓		●	●
	合成燃料、g-Methanol™	日本		●✓			
	循環型・低環境負荷	日本、東南アジア		●		●	
	化学・エネルギー会社の統合・エネルギー転換・高機能化	日本		●		●✓	
	海洋資源開発	日本		●✓	●✓		
	先端医薬品	日本				●	
	プラント省エネ・GHG削減サービス	日本、東南アジア、欧州		●✓	●		
	ソーラーカーポート	日本					●
	地熱（カーボンニュートラルパーク）	日本、インドネシア		●✓			
既存事業領域	FPSO	米州（ブラジル、ガイアナ）		●✓		●✓	
	石油/ガス	インド、東南アジア、欧州		●✓	●✓	●	
	石油化学/化学	インド、中国、韓国、東南アジア、米州、欧州		●✓	●✓	●✓	
	肥料（尿素）	欧州、米州、アフリカ	●	●✓	●✓		
	発電（地熱）	インドネシア				●	

1

上期業績と通期見込

2

主要プロジェクト一覧

3

主なトピックス

4

中計進捗と今後の取り組み

5

資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

6

参考資料

現状

【株主資本コスト】	CAPMベースで7～10%の想定
【ROE】	2019～24年度の間は2.2%～9.3%で推移
【PBR】	2025年9月末では1.57
【PER】	上場企業平均10～20倍のレンジ内で推移

現中計 目標 (KGI)

【ROE】	2025年度に10%以上
【連結当期純利益】	2023～25年度平均：50億円以上、2030年度：100億円
【中計期間中の復配】	2023年度期末に1株当たり12円の復配を実現

対応・ 取組み

- ① PBRの維持・向上のためのROE改善に向けた取組み
 - ・既存EPC事業の強化と優良案件の選択受注
 - ・FPSO事業収益の安定計上
 - ・収益の安定化（バランスのとれた事業ポートフォリオ）
 - ・リスクマネジメント強化（プロジェクト管理本部設置）
 - ・非EPC事業（ボラタリティが低く、かつ利益率が高い）の増加による利益率向上
 - ・次世代技術開発・新規事業への取組み強化
- ② 市場評価向上に向けた方針・取組み
 - ・中長期ビジョンの明確化と戦略・取組み状況に関する情報開示・説明の充実→TOYO VISION 2040の骨子公表済
 - ・安定配当の継続：当面、原則配当性向25%以上。1株当たり配当は、2025年度期末25円予定

1

上期業績と通期見込

2

主要プロジェクト一覧

3

主なトピックス

4

中計進捗と今後の取り組み

5

資本コストを意識した経営の実現に向けて

6

参考資料

中期経営計画(2021-2025)：KGIとKPI

KGI(Key Goal Indicator)

目標	2025年度 上期実績
連結当期純利益 ● 23～25年度平均 <u>50億円以上</u> ● 2030年度 ⇒ <u>100億円</u>	▲30億円 通期50億円見込
連結売上高 ● 売上規模より利益を重視 ● 売上高の目安は <u>3,000億円</u>	940億円
ROE ● 2025年度 ⇒ <u>10%以上</u> ● 以降 <u>安定的に</u> 10%以上	-
配当 ● 中計期間内での <u>復配</u> を目指す	2025年度 25円予定

KPI(Key Performance Indicator)

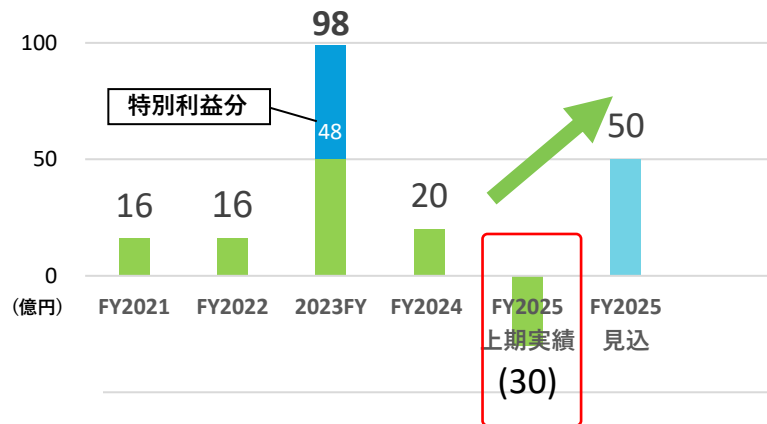
目標	2025年度 上期実績
非EPC*1粗利 構成比 ● 2025年度： <u>25%以上</u> ● 2030年度： <u>50%</u>	100%
新規事業領域 粗利構成比 ● 2025年度： <u>25%以上</u> ● 2030年度： <u>50%</u>	25%
主要拠点*2 粗利構成比 ● 2025年度： <u>45%以上</u> ● 2030年度： <u>50%</u>	44%
従業員満足度 ● 前回(2023年度) より向上	2025年度実施中 前回3.58(5が最高値)
従業員数 ● Toyo-J：新技術・事業開拓人材 を110名から倍増 ● 拠点各社*2：需要に応じて 増減	現状約120名 グループ総数 約6,000名

*1 非EPC=EPC/EP Lump-Sum案件以外

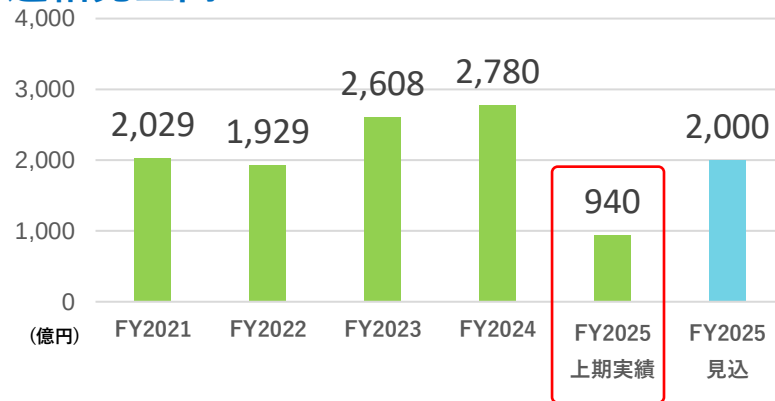
*2 OFS(シンガポール)は持分法適用会社のため営業外利益でカウント・従業員数に含めず

中期経営計画(2021-2025)：KGI

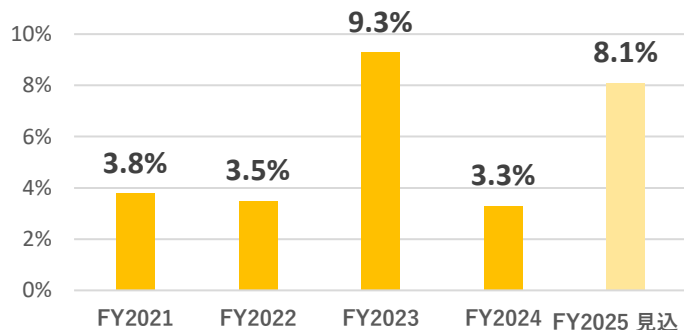
連結当期純利益



連結売上高



ROE



● 連結当期純利益・連結売上高

堅調なプロジェクト受注状況と保有案件の確実な遂行により
通期純利益50億円の達成を目指す。

● ROE

確実に期初業績見込を達成し、8%超を目指す。

● 配当

2025年度(2026年3月期)：25円予定（配当性向25%以上）



肥料（尿素）

- 人口増加に伴う肥料需要の増加(2030年までに3.55%/年の増加)及び近年の世界的な食糧安全保障問題の高まりを受けて、**肥料プラントは堅調な需要が見込まれる。**
- 原料ガスが豊富な中央アジア諸国を始めとして、中東・アフリカ等、また人口増で需要が大きいインドにて複数の新設・改造案件の見込み。



石油化学・化学

- 世界のエチレン市場は年平均成長率5.6%で**成長見込み**。特にインドや米国において引き続き設備投資が見込まれる。
- 中国で生産調整が進み**年末以降の市況回復が見込まれる**が、各社ともウクライナ情勢等地政学リスクの市場への影響を見極めている状況。
- 新たにバイオエタノールや廃プラリサイクル合成油を原料とするグリーン化学品の設備投資も見込む。



FPSO

- プロジェクト数は依然として豊富であり、特に**中南米、アフリカ、東南アジア等で多数の計画あり**。また大規模な油田は主に中南米と西アフリカの超深海および深海エリアで発見。
- カーボンニュートラル潮流もあるが、従来型FPSO投資継続見込み。**



発電

- エネルギー転換、データセンター等による需要が見込まれる。**
- アジアでは地熱を含む再生可能エネルギーやバイオマス、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれる。



石油・ガス

- 原油価格は地政学リスクから底堅く昨年末は70ドル程度だったが、2～3月に60ドル台まで下落。その後6月にイラン紛争で80ドル近くまで急騰も、**10月下旬では再び62ドル程度。**
- ガス価格は米国で3ドル程度、欧州では10ドル前後で**横ばい**。
- 今後の新規・増産開発では「低炭素・高効率」が前提だが**トランプ米政権の政策を受け揺り戻しも**。
- カーボンニュートラル実現までのトランジションエネルギーとして**LNGを筆頭に未だ中長期的に石油・ガスの投資は継続見込み**。



燃料アンモニア・水素

- 日本向けアンモニア・水素案件は価格差支援、拠点整備支援制度採択によりFEEDを実施する案件が絞り込まれる見込み。
- IMO^{*1}のGHG排出削減に関する中期対策は採択が1年延期。
- 水素キャリアとしてのアンモニア利用の早期の社会実装が期待され、水素を取り出すクラッキング案件の引き合いが継続。



地熱(カーボンニュートラル)

- インドネシアの地熱発電設備容量（世界2位）は、現在2.4GW、2030年迄に5.5GWまでの発電能力増加を目指している。
- 日本も0.6GWから2030年迄に1.5GWへ発電能力増加を目指しており、次世代型地熱開発への期待が高まっている。



SAF・合成燃料

- 2030年に日本で給油が想定されるSAF量（国交省試算）は171万kL。日本航空・全日空とも共通で2030年までにSAF使用率10%、2050年までにネットゼロを達成が目標。
- SAF製造案件はグリーンイノベーション基金の期間設定を踏まえると2030年に向けて、集中して実現していくことが想定される。
- 海外でもHEFA^{*2}, ATJ^{*3}中心に複数の案件が計画。



高機能化学品

- 高機能商品に対する顧客の技術開発・投資は継続。
- 特に半導体及びEV材料に関する案件は、日本国内のみならず、東南アジア、米国での投資が実現する見込み。



プラント省エネ・GHG削減

- 中東欧地域・米州での脱炭素化ビジネス機会を活かし、省エネ蒸留システム *SUPERHIDIC*® の大型案件を受注、更に複数の商談進行中。
- コンサルサーサービスHEROはタイ石油化学最大手PTTGC社とGESA^{*4}を締結し、安定収益基盤を確立。検討対象として石油精製も対応可能となり、実検討業務実施中。



海洋資源開発

- 2023年4月第4期「海洋基本計画」が閣議決定、2024年3月に「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」発表。
- "海洋資源開発の推進"としてメタンハイドレートの技術開発が日本で進められる。

*1 国際海事機関

*2 廃食油等を原料とする製造技術

*3 バイオエタノールを原料とする製造技術

*4 General Engineering Service Agreement



東洋エンジニアリング株式会社

URL <https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>

【お問い合わせ】

広報・IR部長 橋本尚子

Tel 050-1735-7304

E-mail ir@toyo-eng.com

本資料に記載されている見通しや業績予想などのうち、歴史的事実でないものは現在入手可能な情報から得た当社の経営陣の判断にもとづき作成しております。実際の業績は、当社の事業領域を取り巻く国内および海外の経済・金融情勢等、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となりうる事をご承知おきください。